

# 貸借対照表

2019年3月31日 現在

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
I 流動資産	220,139,831	I 流動負債	245,167,796
現金預金	75,980,821	支払手形	28,990,000
完成工事未収金	133,237,062	工事未払金	85,172,574
未収入金	907,143	未払金	54,513,820
未成工事支出金	3,515,366	未払法人税等	1,441,300
貯蔵品	104,320	未成工事受入金	3,581,280
前払費用	4,558,586	預り金	11,965,907
立替金	1,660,874	賞与引当金	40,443,320
その他流動資産	175,659	未払消費税等	19,059,595
II 固定資産	7,267,004	II 固定負債	26,893,167
(1)有形固定資産	132,847	退職給付引当金	26,893,167
車輜運搬具	4		
機械及び装置	2		
工具、器具及び備品	132,841	負債合計	272,060,963
(2)無形固定資産	547,657		
電話加入権	547,657	I 株主資本	△ 44,654,128
(3)投資その他の資産	6,586,500	資本金	10,000,000
差入保証金	1,086,500	利益剰余金	△ 54,654,128
その他の投資等	5,500,000	その他利益剰余金	△ 54,654,128
		繰越利益剰余金	△ 54,654,128
		純資産合計	△ 44,654,128
資産合計	227,406,835	負債及び純資産合計	227,406,835

注	記	表
自	2018年	4月 1日
至	2019年	3月 31日

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたり採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりである。

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
  - 棚卸資産 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定率法を採用している。  
なお、1998年3月31日以前に取得した資産については、1998年度税制改正以前の法人税法に基づく耐用年数によっている。
  - ②無形固定資産  
定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
  - ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準
  - その他の工事  
工事完成基準
- (5) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末日における発行済株式の数  
200株
- (2) 当事業年度末日における自己株式の数  
該当なし
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当  
該当なし

## 3 その他の注記

該当なし